平成26年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 26-7-1)

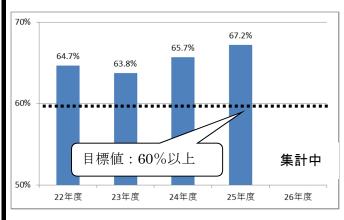
施策名	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

達成目標 1 達成目標 1 の 設定根拠	と 2 3 3 2 3 3 4 4 4 4 4 4 4 6 7 6 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	1:次世代を担う科学技術関係人材の育成のため、子供が科学技術に親しみ学ぶことができる環境の充実を図る。 2:理数に興味関心の高い子供の能力を伸長することができる効果的な環境を提供する。 3:科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上に資するため、国民が科学技術に触れる機会を増やす。 第4期科学技術基本計画において、「次代を担う才能豊かな子供達を継続的、体系的に育成していく」ことや「国民の科学リテラシーの向上を図る」ことがうたわれていることから、それらに資する上記取組を達成目標に設定した。						
成果指標	基準値			実績値			目標値	Mari ette
(アウトカム)	19 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	判定
①SSH 出身の理系学	60%	65%	64%	66%	67%	調査中	60%以上	
部専攻の卒業生が 「SSH 参加が現在	年度ごと の目標値			_				
の専攻分野選択に 影響した」と回答 した割合	目標値の 設定根拠	第4期科学技術基本計画において、「次代を担う才能豊かな子供達を継続的、体系的に育成していく」ことや「国民の科学リテラシーの向上を図る」ことがうたわれていることから、それらに資する上記取組を達成目標に設定した。 目標値については、平成19年度の実績(60%)を上回ることとして設定している。						たわれている
成果指標	基準値	実績値					目標値	Nat 🖶
(アウトカム)	23 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	判定
	257 人	_	257	367	334	443	対前年度 比増	C
	年度ごと の目標値	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上		S
②サイエンス・インカレ に応募する学生数	目標値の設定根拠	「 ・・・・サイエ ・・・サイ4 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○ 第2期教育振興基本計画 14-2 理数系人材の養成 「…サイエンス・インカレ等の参加者数を増加させる」 ○ 第4期科学技術基本計画 IV. 3. (3)次代を担う人材の 「国は…『サイエンス・インカレ』の実施など、科学技術に対 を強化する」などとされており、サイエンス・インカレの参加 数に興味関心の高い学生の能力を伸長することができる効果的 提供することに資すると考えられることから、事業開始年度の し、毎年順調に増やしていくことを目指し、前年度以上の学生					やすことが理 多くの学生に 年度を基準と
成果指標	基準値			実績値			目標値)(d) (=
(アウトカム)	22 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	判定

の対応仕続油間のサイ	571,234	571,234	583,248	389,283	756,842	703,442	直近3か年 のアクセ ス数の平 均	S
③科学技術週間のサイトへのアクセス数の 推移(人)	年度ごと の目標値	-	1	_	514,588	576,458		
JE-19 (7C)	目標値の 設定根拠	学技術の理 HPのサイ	解増進を図る トへのアク	ることを目的 セス数を科賞	として、科学 学技術に触れ	学技術週間の た国民の規	HPを公開	効率的に科 している。本 票として設定 した。
成果指標	基準値	実績値					目標値	判定
(アウトカム)	_	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	刊足
④全国学力・学習状況調 査の結果 前年度に		_	-	小: 56.1% 中: 55.5%	-	_	対前回比 増	
理科室で観察や実験 をする授業を1クラ	年度ごと の目標値				_			
ス当たり「週1回以上 行った」と回答した学 校の割合	目標値の 設定根拠	実験を重視 かを評価す	していること	とから、理科	の授業におり 大況調査の同	ハて観察や実]項目の調査	結果を指標と	ため、観察・ 曽加している して設定し、

施策・指標に関するグラフ・図等

①SSH 出身の理系学部専攻の卒業生が「SSH 参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合(%)



達成手段 (事業)								
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
科学技術に関する人材の養成・活躍促 進及び理解増進 (平成 23 年度)	5,104 (4,864)	4,570	167					
スーパーサイエンスハイスクール ※会議の開催等に係る経費 (平成 14 年度)	3.5 (3.1)	3.1	170					
理科教育等設備整備費補助等 (昭和 29 年度)	2,400 (1,902)	2,364	171					
	関連する独立行	行政法人の事業						
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
国立研究開発法人科学技術振興機構運 営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	124,445	100,553	173					

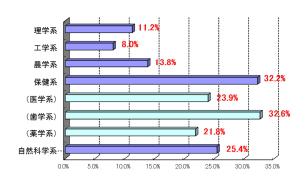
国立研究開発法人科学技術振興機構施 設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	126.2 (124.7)	485.6	174
国立研究開発法人科学技術振興機構設 備整備費補助 (平成 26 年度)	1,590 (1,551)	948	175
達成目標1に関する 特記事項			

達成目標 2		若手研究者や女性研究者、研究支援人材など多様な科学技術人材が活躍できる環境が整備される。						
達成目標 2 の 設定根拠	キャリア 支援人材		を図ること	や、人材	の流動性を	高めること	と、女性研究	り研究者の 究者や研究 する上記取
成果指標	基準値			実績値			目標値	Mail a t to
(アウトカム)	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	34 年度	判定
	_		=	=		調査中	対前年度 比増	
① コンソーシアム 内で雇用した研	年度ごと の目標値			_				_
究者のうち常勤 で任期なしの研 究職に就いた研 究者の割合	目標値の 設定根拠	を活かす機 「・公正・ 組みの拡大 による 対に がまる	」とされてい 終了後に常勤	く主な関連施 削度に基づく いることから 動任期なしの られるため、	策 > 若手研究者 、コンソー 研究職に就 左記指標を記	の安定的な雇 シアム内で雇 き、安定的な	国用と流動性を 国用された研究 を雇用を得る。	な発想・経験を確保する仕究者が、事標達にという。
成果指標	基準値	実績値			目標値	判定		
(アウトカム)	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	TILE
	_		_	_		調査中	対前年度 比増	
② PBL を用いたイ	年度ごと の目標値			_				
ノベーション教育・起業家教育を受講した大学院生・若手研究者の人数(人)	目標値の 設定根拠	人に飛躍を 「ベンチャ 実施を促進 育成」とさ	ーマインド ^へ 、大学発べい れていること	生・若手研 や事業化志向 ンチャー業界 こから、大学	究者のベンラ」を身に付ける 事に飛び込む における人材	チャーマイン る大学の人材 い人材や新規 す育成プロク		できる人材を ・実施状況を
成果指標	基準値			実績値			目標値	判定
(アウトカム)	22 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	TILE
③ 自然科学系にお	11.5%	11.5%	17.1%	18.9%	20.3%	22.6%	30%以上	A
ける若手新規採用教員に占める	年度ごと の目標値	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上		A
デニュアトラック教員の割合 (※「テニュアトラック 普及・定着事業」実施 機関)	目標値の 設定根拠	のキャリア 「国は、テ より、各大 により、	ニュアトラッ 学が、その	ック制の普及 目的や特性に ック制の教員	、定着を進る 応じて、ティ (の割合を全)	める大学への ニュアトラッ	ク制の導入る	する。これに

	###			<i>⇔</i> /≠/±				
成果指標	基準値			実績値	T	T	目標値	判定
(アウトカム)	23 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	1 7/ =
	24.2%	調査せず	24.2%	25.4%	調査中	調査予定	30%以上	
④ 大学の自然科学	年度ごと の目標値			_				_
系における採用 教員に占める女 性割合	目標値の 設定根拠	究者の活躍 「国は、現 という第3	促進 在の博士課程 期科学技術	合に関する数	式 ③女性研 全体で 25% 数値目標を早 文組を促進す			
成果指標	基準値			実績値			目標値	Nat de
(アウトカム)	目標の 設定根拠	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	判定
⑤ 大学等における リサーチ・アド	_	_	50	58	69	調査中	対前年度 比増	
ミニストレータ 一組織の整備状	年度ごと の目標値	_						_
況(機関) (※「大学等」とは国公 私立大学、大学共同利用 機関及び国公私立高等 専門学校)	目標値の 設定根拠	○ 科学技術イノベーション総合戦略 2014 第3章3.(2)イノベーションシステムを駆動する〜分野や組織の枠を超えた共創環境の実現〜「研究マネジメントや研究支援に係る人材を国全体で継続的かつ安定的に育成・確保」とされており、着実にURA組織を整備する大学が増加することが、目標達成に資する成果と考えられることから、左記指標を設定し、毎年度着実にURA組織を整備する機関数が増加することを目標値とすることとした。						
活動指標	基準値	実績値				目標値	判定	
(アウトプット)	22 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	刊足
	71,797	71,797	74,696	77,394	80,211	82,939	対前年度 比増	
① 技術士登録者数	年度ごと の目標値		.,	前年度の実統	•			Α
(人)	目標値の 設定根拠	技術士資格 果として、	を有する者を 左記指標を記	を着実に確保 没定し、これ	することが、 までの各年	必要であり、 度末の技術士		のためには、 対に資する成 実績値)を踏
Strate English Add to the Control of								

施策・指標に関するグラフ・図等

④ 大学の自然科学系における女性研究者の採用割合(平成24年度 文部科学省調べ)



達成手段 (事業)

名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号	
科学技術に関する人材の養成・活躍促 進及び理解増進 (平成 23 年度)	5,104 (4,864)	4,570	167	

科学技術分野の文部 (昭和 34 年		24.7 (22.8)	24.7	172				
テニュアトラック普 (平成 23 年		3,529	2,084	169				
女性研究者養成システ (平成 21 年	2 - 1 - 1 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -	326	0	168				
関連する独立行政法人の事業								
名 称 (開始年度		平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号				
国立研究開発法人科学 営費交付金に必 (平成15年	要な経費	124,445 (124,445)	100,553	173				
独立行政法人日本学術 付金に必要だ (平成 15 年	2経費	28,005.7 (28,005.7)	27,238.8	176				
達成目標 2 に関する 特記事項	○研究論文数が 10 年間で 1000 本以上の国立大学 (63 校) のうち、52 校 (82.5%) がテニュアトラック制を導入済み。 ○科学技術・学術審議会技術士分科会においては、平成25年3月からの調査・審議を通して、技術者のキャリア形成過程における技術士資格の位置付け、技術士に求められる資質能力の策定、第一次試験・第二次試験の在り方の見直しなどについて、「今後の技術士制度の在り方について(中間報告)」として、平成27年2月時点における具体的な改善方策、その方向性や検討状況を取りまとめた。							

施策に関する評価結果									
目標達成度合い の測定結果	目標	目標超過達成/目標達成/相当程度進展あり/進展が大きくない/目標に向かっていない							
		項目	説明・根拠						
		広く国民にニーズがあるか。国民の 利益に資する施策か。							
	必要性	国が実施しなければ、施策目的を達 成できないか。	第4期科学技術基本計画(平成 23 年8月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。						
		明確に政策目標の達成手段として位 置付けられるか。							
総括的な分析	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	いずれの事業についても、公正・中立な選定等を 行い、競争性を確保している。 国費の効率的な投入と、事業実施機関における自						
		他省庁や、地方自治体、民間団体と の必要な連携が図られているか。	主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心 掛けているほか、額の確定調査において、支出の						
		他の施策との重複はないか。	合理性・用途について適切であることを確認して おり、事業の効率性の確保に十分取り組んでいる と認められる。						
	有効性	施策の実施に当たって他の手段・方 法が考えられる場合、それと比較し てより効果的に実施できているか。	それぞれの事業において、平成27年度の目標値に 向け、実績値は年々向上傾向にあり、目標達成に						
	,,,,,,,	施策実績は目標に見合ったものか。	向け着実に進捗していることが認められる。						

		標の実績が成果指標の実績にれているか。	
施策に係る問題点	・今後の課題	次期目標・今後の施策等への反映 の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令 改正・税制改正要望等)
①「テニュアトラックの採択機関において、ク制の普及・定着が見の。30パーセントといされていない。特に、組は進展しているものとまでなっていない機る。	テニュアトラッ L受けられるもの いう目標値を達成 部局単位での取 の全学的な取組	平成27年度の新規公募において、大学 改革の一環として、テニュアトラック 制を他部局にも展開する大学等を支援 することとする。あわせて、国立大学 法人運営費交付金の配分に係る評価や 競争的経費の審査・評価において積極 的に評価すること等により、テニュア トラック制を人事システムとして定着 させることを目指す。	<新規要求・拡充事業(同額も含む)> ・テニュアトラック普及・定着事業 平成 27 年度概算要求額:3,097 百万円
②女性研究者研究活動 で増加を目指した「大 における女性研究者の いては、目標値に比べ ではない	学の自然科学系が採用割合」につ	シンポジウムを開催したり、各実施機関のシンポジウムに出席した際に、当該目標を周知するなど、実績値の増加に取り組んでいるところである。また、「女性研究者活動支援事業」を改革し大学・研究機関の改革サイクルとの一体化、個別取組から組織全体及びプラットフォーム化による他機関への展開等を行うことで、研究環境のダイバーシティの実現を目指す。	<新規要求・拡充事業(同額も含む)> ・ダイバーシティ研究環境実現イニシ アティブ 平成 27 年度概算要求額: 2,599 百万円
③サイエンス・インカ 年で応募する学生数が ったが、引き続き、応 増加が必要。	大幅な増加とな	参加希望者への過年度実施内容の広報 活動等を充実し、更なる認知度の向上 に努める。	<新規要求・拡充事業(同額も含む)> ・サイエンス・インカレ 平成 27 年度概算要求額:72 百万円

施策の予算額・執行額								
				(※政策評価調書	に記載する予算額)			
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額			
		13,723,001 ほか復興庁一括 計上分 0	11,277,405 ほか復興庁一括 計上分 0	9,045,806 ほか復興庁一括 計上分 0	10,234,393 ほか復興庁一括 計上分 0			
	当初予算	<152,218,701> ほか復興庁一括計上 分<3,353,753>	<147,945,715> ほか復興庁一括計上 分<2,298,767>	<127,791,874> ほか復興庁一括 計上分<486,897>	<147,148,295> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	517,444 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0				
予算の状況 【千円】		<81,905> ほか復興庁一括 計上分<0>	<485,646> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>				
上段:単独施策に係る予算 下段:複数施策に係る予算	繰越し等	10,086,091 ほか復興庁一括 計上分 0 <△81,905>	$\triangle 517,475$ ほか復興庁一括 計上分 0 $< \triangle 403,741>$					
		ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>					
	合 計	23,809,092 ほか復興庁一括 計上分 0	11,277,374 ほか復興庁一括 計上分 0					
	П н	<152,218,701> ほか復興庁一括計上 分<3,353,753>	<148,027,620> ほか復興庁―括計上 分<2,298,767>					
執行額		15,741,719 ほか復興庁一括 計上分 0	10,634,457 ほか復興庁一括 計上分 0					
【千円】		<152,197,039> ほか復興庁―括計上 分<3,353,753>	<148,026,819> ほか復興庁―括計上 分<2,298,767>					
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)								
名 称 年月日 関係部分抜粋								
 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報								
	_							

有識者会議での 指摘事項

- ○「達成目標1の成果指標⑤について、リサーチ・アドミニストレーターの質的評価を検討していただきたい。」(西島和三委員)○「達成目標2の成果指標③に関連して、テニュアトラック教員の期間終了後のポスト獲得まで評価していただきたい。」(家泰弘委員)

主管課(課長名)	科学技術・学術政策局 人材政策課 (柿田恭良)
関係課(課長名)	初等中等教育局 教育課程課 (合田哲雄) 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 (坂本修一) 研究振興局 振興企画課 (松尾 浩道)